



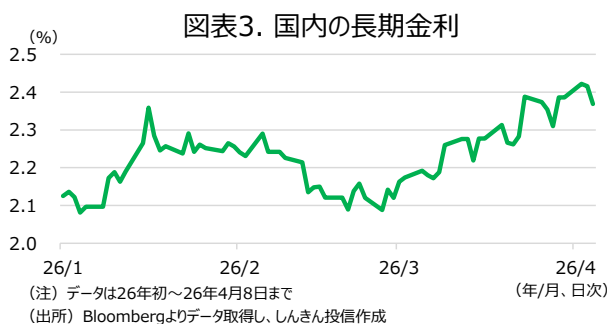
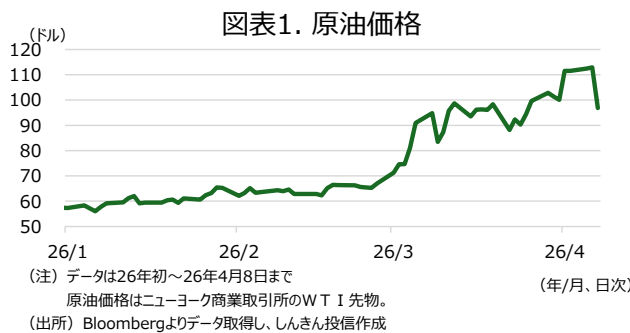
投資環境

2026年4月9日

停戦合意を金融市場は好感

▣ 土壇場で 2 週間の停戦で合意

トランプ大統領は、4月8日にイランと2週間の停戦で合意したことを発表しました。同大統領は、同日までに停戦で合意できなければ、「イランの発電所を完全に破壊する」と予告していましたが、土壇場で紛争の激化は回避された格好です。停戦合意を受けて、イランのアラグチ外相は「2週間の間、ホルムズ海峡の安全な通航が可能になる」と SNS に投稿しました。2月末の紛争開始以降エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖を受けて、原油などのエネルギー供給不安が強まっていましたが、一時的な封鎖解除の可能性が高まったことで供給不安が和らぐとの期待が強まりました。それを受けて、紛争開始後に急上昇した原油価格は8日、急落しました(図表1)。停戦合意を好感し、同日の日経平均株価は大きく上昇したほか、原油価格の下落により、インフレ加速懸念が後退したことを受けて、金利は低下(債券価格は上昇)しました(図表2、3)。また、外国為替市場では、有事のドル買いが巻き戻され、ドル安円高が進行しました(図表4)。



▣ パキスタンでの交渉に注目

パキスタンのシャリフ首相は、米国時間10日に同国の首都イスラマバードに米国とイランの代表団を招待すると明らかにしました。バンス米副大統領などが出席し、紛争の恒久的な解決を目指した交渉が行われる予定と報じられています。

交渉が進展し、紛争終結の可能性が高まると、株価は一段と上昇し、金利はさらに低下することが予想されますが、交渉は難航しそうです。米国側は、「イランの核施設の解体、ウラン濃縮の断念、ホルムズ海峡の自由で安全な航行の保証、中東でのイランの代理勢力に対する支援打ち切り」などの15項目を要求する一方、イラン側は、「ウラン濃縮の容認、制裁の全面解除、ホルムズ海峡のイランによる管理の継続」などの10項目を要求していると報じられています。米国とのイランの間には、イランの核開発計画やホルムズ海峡をめぐる意見の隔たりが大きく、双方が納得できるような内容で合意できるかは不透明です。



交渉が進展しなかった場合、米国がイランの発電所を攻撃するなど紛争が激化する可能性は依然として残されています。ただし、発電所への攻撃はイラン側の激しい報復を招き、紛争の長期化につながる恐れがあります。紛争の長期化は、原油価格のさらなる高騰を招き、米国民の不満を増大させることが予想されます。実際に、紛争開始後のトランプ大統領の支持率は、第2次政権発足以来の最低水準にまで低下しています(図表5)。3月末に実施された米CNNの世論調査によると、同大統領の経済運営に対する支持率は31%と同氏の政治キャリアにおける最低記録を更新しました。同調査によると、回答者の40%が経済を最重要課題として挙げており、これは他のどの課題よりも2倍以上の高い割合となっています。米国民は、トランプ大統領が最重要課題である物価高対策などの経済政策に注力せず、イランと紛争を始めたことに不満を強めているとみられます。11月の中間選挙を見据え、トランプ大統領は国民のさらなる反発を招くような軍事行動の拡大には慎重になる可能性があります。

図表5. 第2次トランプ政権の支持率・不支持率



(注) データはRCPが算出する複数の世論調査の平均値 25年1月22日～26年4月8日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

□ 今後の展開

中東情勢は今後も市場を動かす材料となりそうですが、紛争の開始から1か月以上経過したことから、市場の注目点は徐々に他のイベントに移る可能性があります。

株式市場では、4月末から本格化する1-3月期の決算発表が注目されます。今後の企業業績を示す予想1株当たり利益(EPS)は、日米ともに拡大することが見込まれています(図表6,7)。決算発表で今後の業績が拡大する見通しが示されると、安心感から株式市場は上昇する可能性があります。

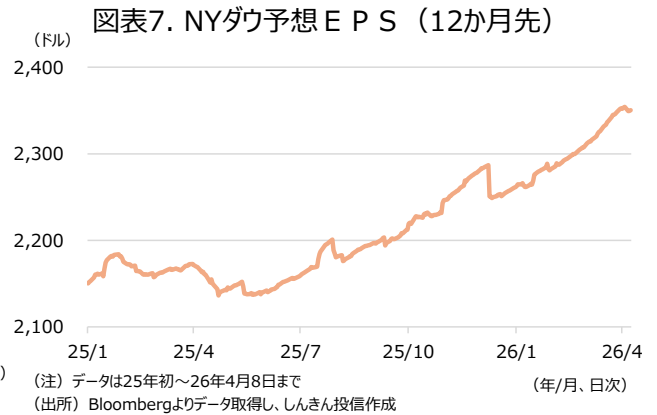
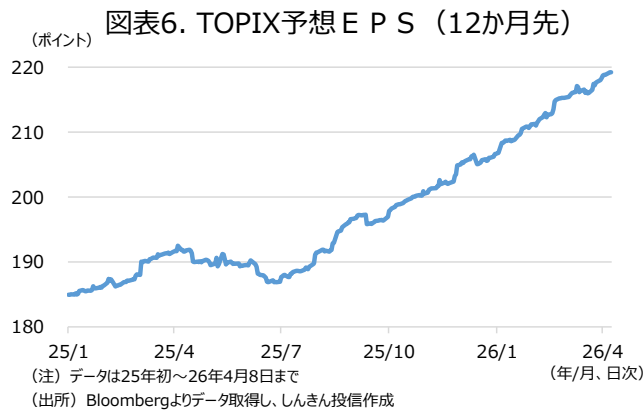
債券市場では、4月末に予定されている日米の金融政策に関する会合が注目されます。米国では、政策金利の据え置きが見込まれています。他方、日銀が4月会合で利上げに動くとの市場の織り込みは5割程度と微妙な状況です。そのため、4月27日、28日に予定されている日銀金融政策決定会合後の国内金利は、結果を受けて大きく変動する可能性があります。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。